【県調査】　家族等支援の状況（中東遠圏域・湖西市）

市町	ペアレントメンター配置計画	ピアサポート実施計画	ペアトレの実施実績	ペアプロの実施実績
磐田市	4人配置予定	市が4ヶ所で実施	－	○（7人）
掛川市	－	－	－	－
袋井市	3人配置予定	－	－	－
御前崎市	－	－	－	○（7人）
菊川市	4人配置予定	－	－	○（14人）
森町	－	－	－	－
湖西市	－	－	－	－

23

県による調査からの市町意見

1 ペアレントメンターの養成について

・ペアレントメンター候補者の選定、活動場所、内容について十分な検討が必要

・ペアレントメンターの発言に伴う責任の所在が曖昧な可能性や、専門家の相談との差別化という課題から、積極的に取り入れていく状況とは言い難い

2 発達障害児者の居場所（ピアサポート）について

・ピアサポート活動について、担い手がいない

・青年期以降の居場所の有効性は認識しているが、どこから手を付けていいかわからない

・身近な地域での実績がなく、県、圏域との連携の中で実施していくことが望ましい

24

COCOにおける家族等支援事業の展開

〇キックオフ研修の開催（R4.1.22開催）

ペアレントメンター・居場所支援の基本的考え方、家族支援のありようについての基調講演及びシンポジウムを開催する

（別紙：第1次アンケート参照）

〇ペアレントメンター養成研修の実施（R4.1.22-23開催）

本年度３人のメンター候補者に対し養成研修を提供し「ふじのくに発達~~ピアサポーター~~」として認定する。
ペアレントメンター

今年度は、センターへの相談者を対象にメンター相談会を実施する。

〇ピアサポート推進事業

地域において発達障害児者の居場所を実施展開している支援者及び今後参加を予定している者に対し、研修を実施する。

研修修了者には、「ふじのくにピアサポーター研修~~終了~~証」を交付した。
修了

25

家族等支援事業の今後の展開

<u>ペアレントメンターの養成</u>

・ライフステージや障害タイプ、程度など多様な相談に応じるための幅広い養成を行っていく

<u>メンター活用ガイドブックと派遣</u>

・今後市町や機関の相談や研修の場に派遣を想定し、その運用について家族等支援事業運営委員会において協議する

・ペアレントメンターの派遣に伴うガイドラインを市町向けに広報しながら、その活用を含めた体制づくりを支援する

・ペアレントメンターの役割や特殊性から候補者や派遣展開は十分な準備と調整をふまえて対応していく

<u>発達障害児者ピアサポートについて</u>

・将来的に当事者によるピアサポート実践を想定しているが、担い手や体制の課題があるため、まずは居場所を支える支援者を養成していく

・居場所は、掛川市・菊川市社会福祉協議会が実践している実績のある機関と連携を図っていく

26

家族等支援事業キックオフ研修ふりかえり

キックオフ研修講師・シンポジストとの意見交換(R4.2.13)

〇ペアレントメンターもひとりの親であること、そこには支援者でありながらひとりの親という人格も存在すること

〇家族支援を実施する親は、それらを自分の中で役割分担をしながら実践している

〇その事実を関係機関も理解しながら、親がバーンアウトしないフォロー体制を持続可能なシステムとして構築していく

〇本人自身が自己を振り返りながら語る気持ちを支え、安心安全な環境を保障することの重要性

〇本人の語りと親として我が子のことの理解は異なるという視点

27

今後の展開に向けて

家族支援体制の充実に向けて

〇静岡県家族等支援事業として今後の地域単位の体系整備について（各地域単位で家族会や行政が関与した体制づくり）

〇各市町の発達支援システムとの連動について（障害者相談員やペアレントプログラム、サポートブックなど包括的なシステム構築とその連動）

〇家族会との連携や団体同士のネットワーク構築について（障害タイプやライフステージに応じた家族支援人材と支援体制のネットワークづくり）

28

資料　3

発達障害医療福祉教育連携ネットワーク会議　報告書

日　時	令和３年３月２日（水）午後６時30分～
場　所	各所属（Zoomミーティングによる WEB 会議）
出席者	別紙
内　容	**協議事項　教職員による発達障害に係る学校現場の状況報告について** 報告者：函南中学校、修善寺南小学校、韮山小学校、伊豆の国市教育委員会 内　容：現状と課題、困り感（発達障害起因）、他機関との連携状況、医療、行政、福祉分野へのお願い等 （※詳細は別紙資料１のとおり） **報告事項１　県・市町教育委員会の医師の診断書等の取扱いについて** ○支援学級入級の判断に係る診断書の要否等の調査結果から ・就学支援時に医師の診断書を求める規定はない（県教育委員会に確認） ・医師の診断書を求める理由として、文科省通知で「専門医による診断」を判断材料とする旨の記載があることをあげている。 ・診断書の要否は各市町の基準（考え方）があるので尊重することを基本 ○医療機関の負担軽減への対応 **・診断書取得のための受診の際に、可能な限り、療育の記録や児童の学校生活の様子などがわかる資料を持参することについて、静東教育事務所から管内市町教育委員会に伝達する。** **報告事項２　障害福祉サービスの支給決定に係る医師の診断書等の取扱いについて** ○診断書を必要とするサービス、代替資料採用の可否等調査結果から ・療育の必要性の確認、支給決定の判断のために必要（３市町） ・代替資料の採用は、現時点では難しい（３市町） ・採用資料は、各市町でサービスへの適用状況が異なる。 **・代替資料の採用、採用資料の共通化については現状では難しいが、今後継続して協議することを県から提案** **報告事項３　発達障害児者支援に係る研修（東部地域対象）の実績報告について** ・陪席研修後の対応について（渡邉伊豆医療福祉センター長） 研修終了後、数ヶ月に１回程度、検討会を開催予定 ・東部発達障害者支援センターが主催する研修（県委託、独自） 幅広い方を対象とした研修を実施（WEB 主体）

資料　4－1

発達障害児支援に係る学校現場の状況報告（東部地域発達障害医療福祉教育連携NW会議）

	報告内容
報告者	函南中学校（通級指導教室担当）
学校現場の負担感、困りごと	①：保護者の本人への要求の高さ ・保護者が本人の力以上のもの（「普通」であること）を求めて、できないことを否定されて自信を失ってしまう。 ②：本人の自尊感情や意欲の低下 ・失敗経験が積み重なることで、何に対しても「どうでもいい」と意欲を持てない児童が多い。
他機関との連携状況	①：好事例 ・函南町教育支援センターの言語聴覚士との連携による支援 ・放課後等デイサービスへの訪問 （児童の様子を参観＋事業所との情報交換） ②：困難事例 ・医療機関と情報共有の機会をもつことが難しい
他分野へお願いしたいこと等	・学習障害と思われる生徒の診断、支援を行ってもらえる相談先を知りたい。 ・学習障害の診断があっても、現状、有効な支援につながらないことがある。

	報告内容
報告者	修善寺南小学校（言語通級指導教室「ことばの教室」担当）
学校現場の負担感、困りごと	①：きめ細かな個別支援のための人員・時間の不足 ・発達障害の専門性を身につける公的研修が少ない（本人の意思に任される傾向） ・多忙なため、ケース会議や面談、研修が機能していない。
他機関との連携状況	①：好事例 ・トークンエコノミー等の具体的支援の提示 ②：困難事例 ・他機関から支援策の提示があっても、その内容が現場・現状に合わないケースがある。
他分野へお願いしたいこと等	①：横のつながりや現場に役立つ情報を共有できる方法がほしい （個人情報の壁） ②：発達障害の専門家である医療が司令塔になり継続的にフォローしてほしい

	報告内容
報告者	韮山小学校（伊豆の国市発達通級指導教室担当）
学校現場の負担感、困りごと	①：発達障害や特別支援教育に関する教員・支援員の理解不足 ・発達特性が周囲に理解されていないため、叱られたことによる２次障害が生じている。 ②：発達障害や特別支援教育に関する保護者の理解不足 ・児童のことを思って通級指導や医療への受診を勧めるが、保護者の理解を得られずに適切な療育につながらないケースがある。
他機関との連携状況	①：好事例 ・行政、子育て支援センター、相談事業所、医療機関と情報共有することで、家庭の状況や環境変化などを把握することができる状況にある。
他分野へお願いしたいこと等	①：知能検査の数値の読み取り方等について、通級指導教員向けの研修の実施 ②：支援を必要とするが保護者が協力的でない場合の相談先を知りたい。

	報告内容
報告者	韮山小学校(特別支援学級(自閉・情緒)担当)
学校現場の負担感、困りごと	①：配慮を要する児童が集まることに関する困り感 ・自閉・情緒学級では集中を妨げる要因を取り除く配慮が求められるが、様々な特性を持つ児童が集まることで、苦手な環境をわざわざ作ってしまっている。 ・児童が不安定な状態となった場合の避難場所(別室・パーテーション)が確保できていない。 ②：教員の負担感(教材研究や授業の準備、設備面) ・特別支援学級の定数は８人だが、今年度は、毎時間、５学年分の授業を取り扱っており、授業を成立させるのが難しい。 ③：学級担任と特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰを兼務しているが、両立させることが難しい。
他機関との連携状況	①：好事例 ・教育委員会との連携で家庭の状況変化に早期に気付き対応することができた。 ・行政や福祉分野との情報共有で児童だけでなく家族への対策も検討できた。 ・医療からの指導助言により児童への対応方法が明確となった。 ②：困難事例 ・他県からの転校生で情報が不足する場合、従前どおりの対応をとることになるが、実際は別の障害特性による困り感であることが分かる場合がある。 ・学校内で他児童がいる中での様子(感情が不安定になりがち)と、一人で病院を受診する時の様子(落ち着いている)が異なるためか、診断結果に困惑することがある。受診の際など、学校と医療等との情報共有が必要だと感じることがある。
他分野へお願いしたいこと等	①：成人になるまでの間に児童に身に付けさせるべきスキルとは、どのようなことか、また、そのために学校で取り組むべきことは何か。

	報告内容
報告者	伊豆の国市教育委員会(就学支援担当)
学校現場の負担感、困りごと	・集団への不適応(他者理解ができずにトラブルとなる) ・学習内容の理解が困難、突発的行動 ・保護者との関係性の構築、発達障害(遅滞)への理解を得られない ⇒二次障害による不登校、対人関係不振 家庭での対応困難・療育放棄・親の「うつ」状の発症
他機関との連携状況	・市の就学支援においては、各園（施設）や学校からの情報が頼りで、そこから児童生徒の観察や保護者との相談につながる。 ・福祉事務所や関係機関から情報提供を受け、福祉担当者と同一歩調で就学支援にあたっている。 ・特別支援学級等の見学に同行し、実際の様子を見てもらうことを大切にしており、１日の流れ（学校・放課後まで）がイメージしやすいように心がけている。放課後デイの関係で、相談事業所ともつないでいる。
他分野へお願いしたいこと等	・通院において、医師からいただく助言により、保護者の気持ちが大きく変わるケースがある。(特にグレーゾーンの子) 就学支援は保護者の意向が尊重されるだけに、子どもの現状と集団適応の状況等を多面的に聞き取ってもらえるとありがたい。